



平成22年11月16日

平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (10月1日現在)について

文部科学省及び厚生労働省では、23年3月大学等卒業予定者の就職内定状況を共同で調査し、このほど平成22年10月1日現在の状況を取りまとめましたので、公表いたします。

－内定率の概要－

大学等の就職内定率は、大学（学部）は57.6%（去年同期比4.9ポイント減）、短期大学は22.5%（同6.5ポイント減）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では56.0%（同5.0ポイント減）、また専修学校を含めると54.0%（同5.1ポイント減）となる。

－今後の対策－

- ・大学等のキャリアカウンセラー等と地域のハローワークの大卒就職ジョブサポーターとの一層の連携をし、企業開拓や学生と企業のマッチングに積極的に取り組むよう大学等に対して要請。（文科省より、大学等関係団体に対し、大学生等の就職支援の徹底を直接要請する予定）
- ・関係省庁と連携し、新卒者等の就職・採用活動に関する課題について、経済団体と大学団体との意見交換の場の設置

など、一人でも多くの学生が内定を得られるよう、引き続き学生の就職環境の改善に努めてまいります。

（同時発表：厚生労働省）

【参考：これまでの対策】

- ・「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」等を踏まえ、
 - ・キャリアカウンセラーの増員による就職支援の強化や就業力を向上させるための支援プログラムの充実（文科省）
 - ・卒後3年以内の既卒者を採用する企業やトライアル雇用を行う企業への奨励金（厚労省）
 - ・雇用意欲の高い中小企業と新卒者等のミスマッチ解消に向けた取組の強化（経産省）
- などを実施しているほか、
- ・高木文部科学大臣が、日本経済団体連合会等主要4経済団体に訪問し、採用枠の拡大を含む新卒者の雇用問題の改善の申し入れ
 - ・併せて、上記主要4経済団体を含む245の団体に対し、厚生労働大臣及び経済産業大臣との連名により、「新規学校卒業者等の採用に関する要請書」を发出。

<担当> 高等教育局学生・留学生課

課長	松尾 泰樹（内線2514）
課長補佐（併）就職指導専門官	森山 睦（内線2088）
厚生係長	黒部 敦之（内線2519）
電話：03-5253-4111（代表）	
03-6734-2519（直通）	

生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

室長	塩原 誠志（内線2914）
室長補佐	佐藤 秀雄（内線2064）
専修学校第一係長	山本 悟（内線2939）
電話：03-5253-4111（代表）	
03-6734-2939（直通）	

1. 調査内容

1) 調査依頼先 設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において抽出。

国立大学	21校	}	合計 112校
公立大学	3校		
私立大学	38校		
短期大学	20校		
高等専門学校	10校		
専修学校	20校		

2) 調査対象人員 6,250人

大学、短期大学、高等専門学校	計 5,690人
専修学校	560人

3) 調査方法・内容

各大学等において、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、内定状況等につき調査を実施する。

4) 調査時期及び 発表時期	調査時期	発表時期
	平成22年10月1日	11月16日
	12月1日	1月中旬
	平成23年2月1日	3月中旬
	4月1日	5月中旬

2. 調査結果の主な概要

【全体の概要】

- 大学の就職内定率は57.6%（去年同期比4.9ポイント減）。このうち国公立大学の就職内定率は、63.2%（同8.1ポイント減）となっており、私立大学（55.8%（同3.8ポイント減））と比べて、就職内定率が高いが、減少幅は大きい。
- 短期大学の就職内定率は、22.5%（去年同期比6.5ポイント減）となっており、他の学校種に比して減少幅が最も大きい。
- 高等専門学校及び専修学校の就職内定率は、それぞれ93.8%（去年同期比0.9ポイント減）、37.9%（同5.5ポイント減）。

【男女別の概要】

- 男女別では、男子大学生の就職内定率は59.5%（去年同期比3.8ポイント減）、女子は55.3%（同6.3ポイント減）。また、男女ともに、国公立大学（男：64.1%、女：62.2%）よりも私立大学（男：58.1%、女：53.0%）の方が就職内定率が低い。一方、減少幅については、男女ともに、去年同期比からの下落幅が私立大学より国公立大学の方が大きく、特に国公立大学の女子は、62.2%（同11.6ポイント減）となっており、減少幅が最も大きい。

【文系・理系別の概要】※大学のみ

- 文系・理系別では、文系の就職内定率は57.4%（去年同期比3.8ポイント減）、理系の就職内定率は58.3%（同10.2ポイント減）となっており、文系の方が理系よりも就職内定率が低い、減少幅は、理系の方が大きい。

【地域別の概要】※大学のみ

- 地域別では、九州地区の就職内定率が最も低く51.5%となっている。一方、去年同期からの減少幅では中部地区が最も大きく、去年同期比9.5ポイント減の51.9%となっている。

平成22年度大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の
就職内定状況調査（10月1日現在）について

平成22年10月1日現在 文部科学省・厚生労働省調査
調査校は、大学62校、短大20校、高専10校、専修学校20校の計112校である。
なお、就職内定率とは、就職希望者に対する現時点での内定者の割合である。
また、()内は前年度同期調査からの増減値(▲は減少)である。

[全体]

区 分	就職希望率	就職内定率	<参 考> 前年度卒業学生の就職率 (H22.4.1現在調査の結果)
大 学	73.6% (▲ 2.8)	57.6% (▲ 4.9)	91.8%
うち 国公立	53.8% (▲ 3.1)	63.2% (▲ 8.1)	94.5%
私 立	83.5% (▲ 2.5)	55.8% (▲ 3.8)	90.8%
短 期 大 学	79.6% (0.0)	22.5% (▲ 6.5)	88.4%
高 等 専 門 学 校	56.3% (▲ 0.5)	93.8% (▲ 0.9)	99.5%
計	73.0% (▲ 2.3)	56.0% (▲ 5.0)	91.9%
専修学校	93.8% (2.0)	37.9% (▲ 5.5)	87.4%
専修学校を含めた総計	74.8% (▲ 2.0)	54.0% (▲ 5.1)	91.4%

[男子]

区 分	就職希望率	就職内定率	<参 考> 前年度卒業学生の就職率 (H22.4.1現在調査の結果)
大 学	68.6% (▲ 2.7)	59.5% (▲ 3.8)	92.0%
うち 国公立	46.3% (▲ 1.9)	64.1% (▲ 4.9)	94.1%
私 立	80.6% (▲ 3.0)	58.1% (▲ 3.4)	91.4%
高 等 専 門 学 校	56.3% (▲ 0.5)	93.8% (▲ 0.9)	99.5%
計	67.1% (▲ 2.3)	63.1% (▲ 3.4)	92.9%
専修学校	93.1% (1.1)	35.8% (▲ 9.8)	87.9%
専修学校を含めた総計	69.2% (▲ 2.0)	60.2% (▲ 4.2)	92.4%

[女子]

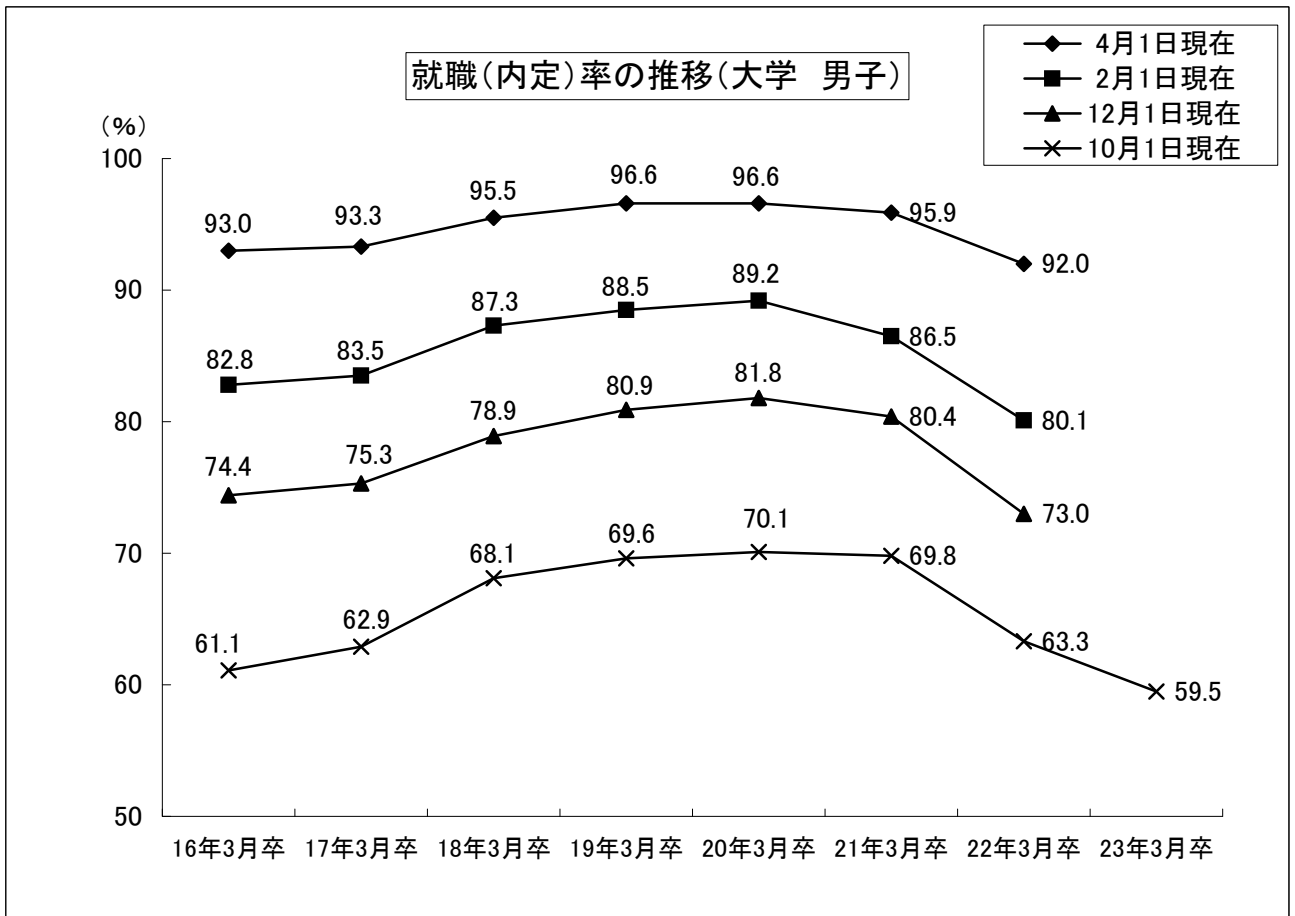
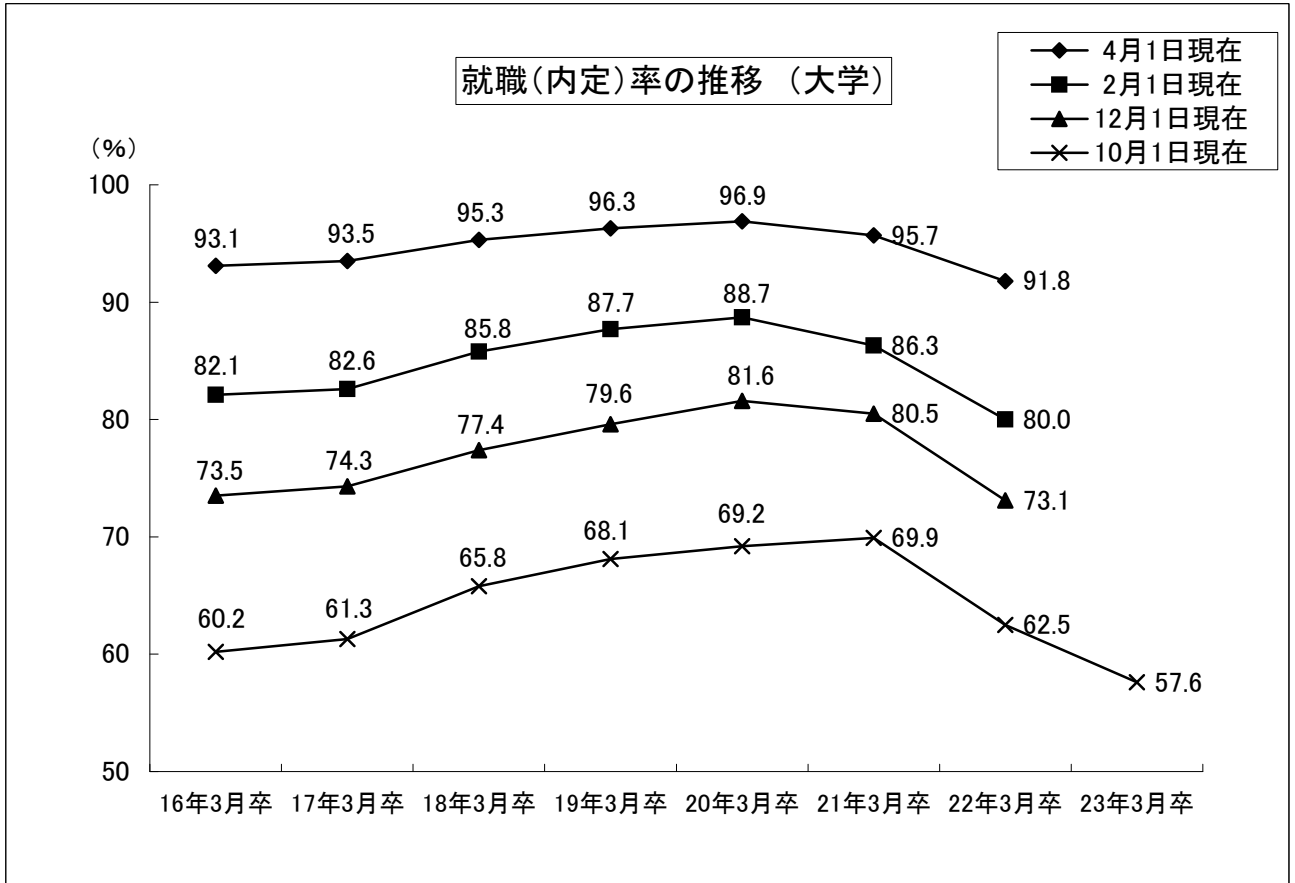
区 分	就職希望率	就職内定率	<参 考> 前年度卒業学生の就職率 (H22.4.1現在調査の結果)
大 学	80.6% (▲ 2.8)	55.3% (▲ 6.3)	91.5%
うち 国公立	65.7% (▲ 4.9)	62.2% (▲ 11.6)	94.9%
私 立	87.3% (▲ 1.8)	53.0% (▲ 4.3)	90.2%
短 期 大 学	79.6% (0.0)	22.5% (▲ 6.5)	88.4%
計	80.4% (▲ 2.3)	48.6% (▲ 6.5)	90.9%
専修学校	94.4% (2.8)	39.9% (▲ 1.3)	87.0%
専修学校を含めた総計	81.8% (▲ 1.8)	47.6% (▲ 5.9)	90.4%

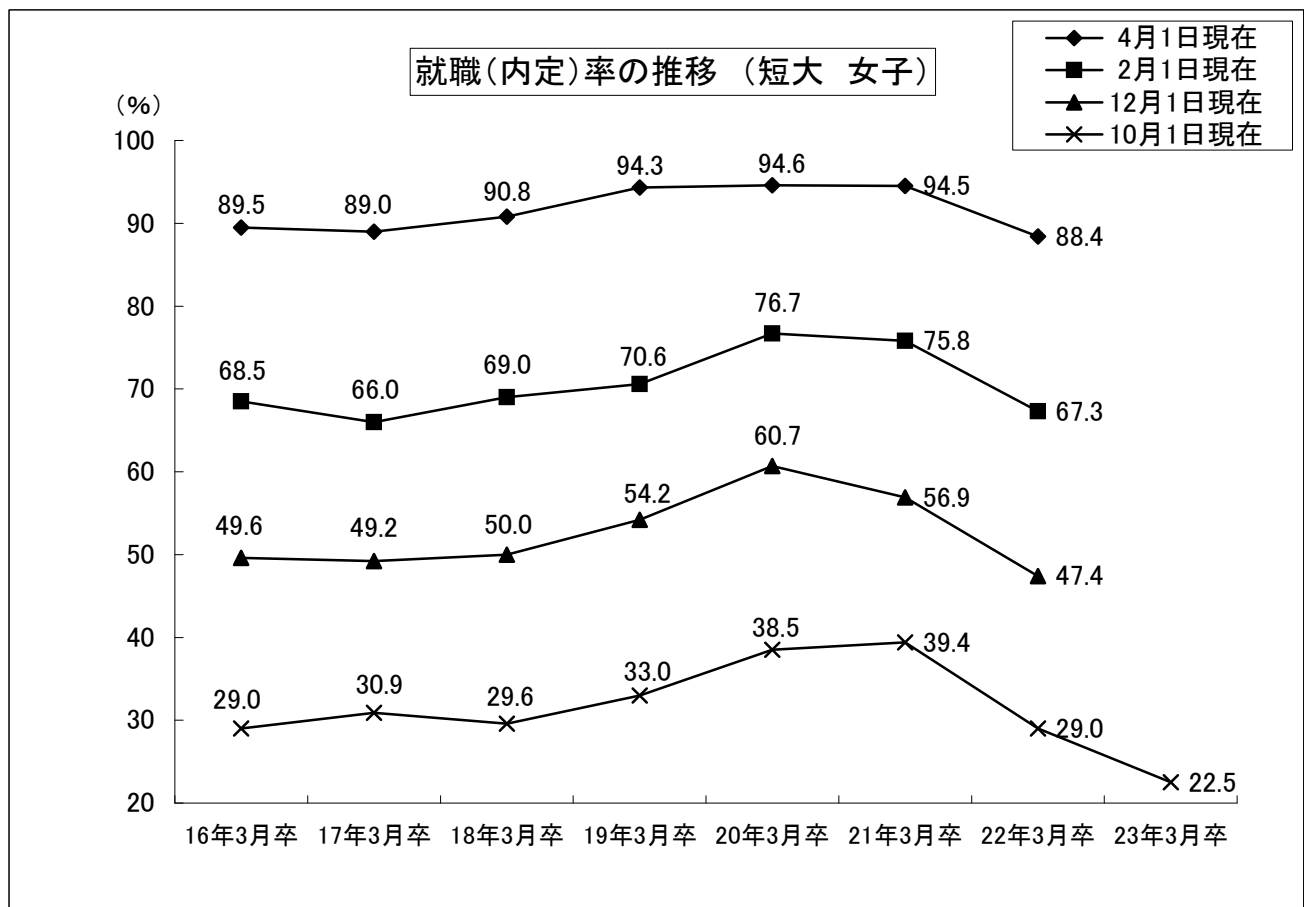
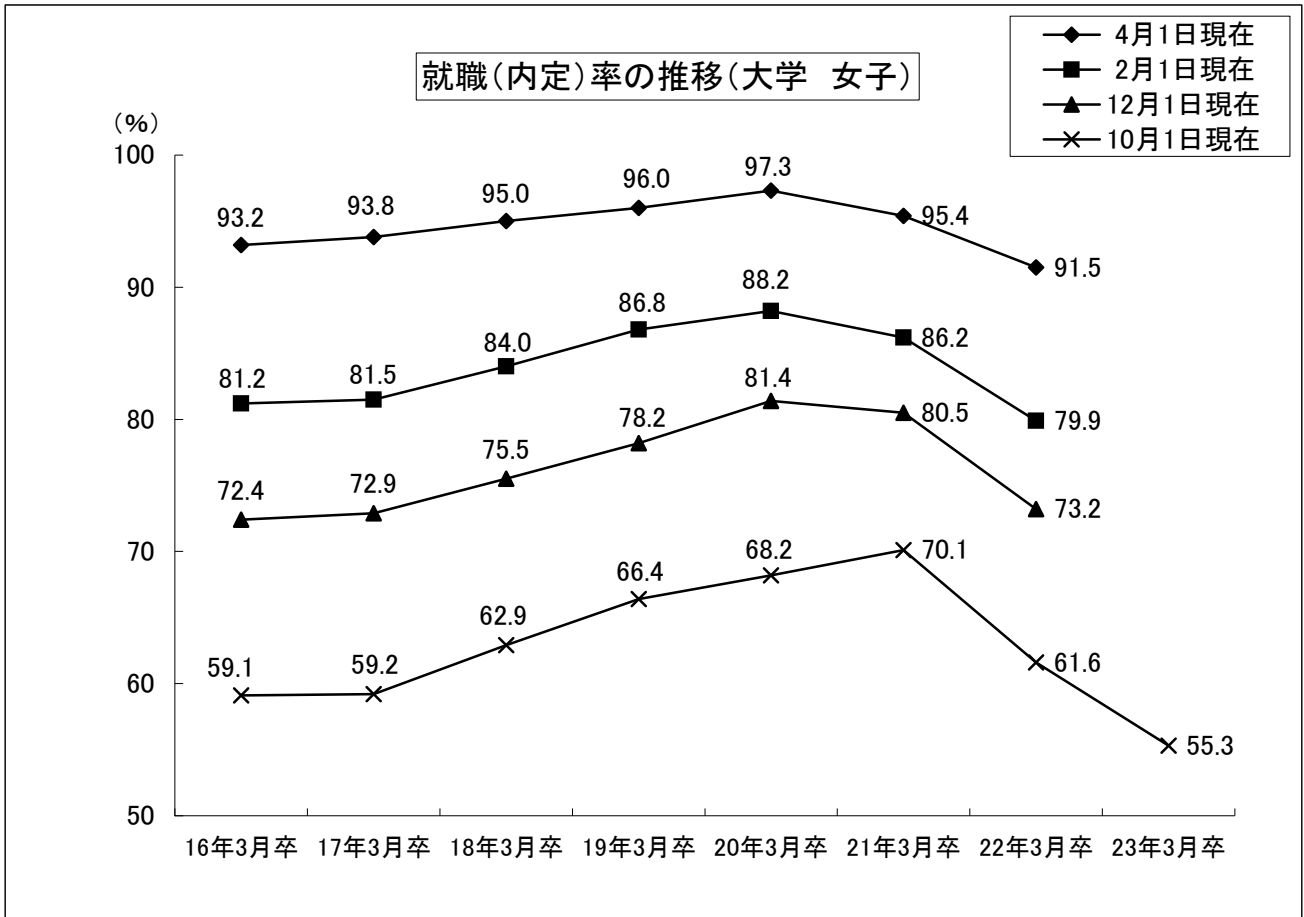
[大学 文理別就職内定率]

区 分		文 系		理 系	
大	学	57.4%	(▲ 3.8)	58.3%	(▲ 10.2)
う	ち				
	国公立	64.4%	(▲ 6.6)	60.6%	(▲ 11.2)
	私立	55.7%	(▲ 3.0)	56.4%	(▲ 9.3)

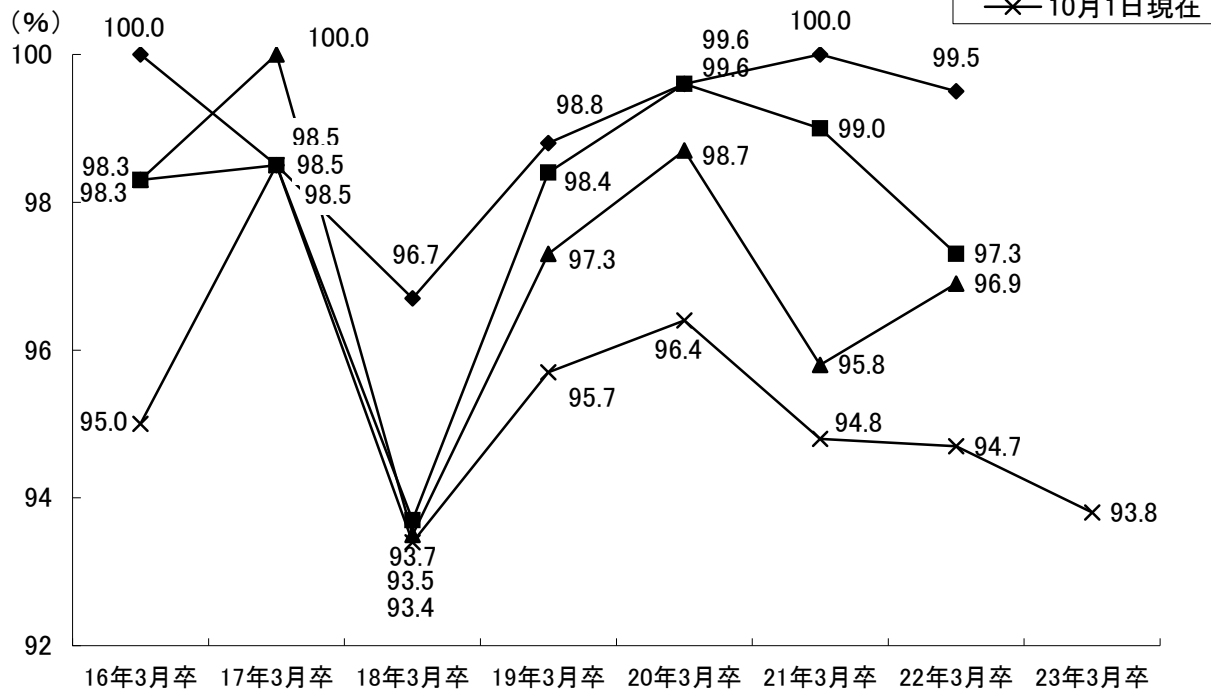
[大学 地域別就職内定状況]

地 域	就 職 内 定 率	地 域	就 職 内 定 率
北海道・東北地区	55.6% (▲ 5.0)	近畿地区	60.5% (▲ 4.6)
関東地区	61.0% (▲ 1.9)	中国・四国地区	53.0% (▲ 6.7)
中部地区	51.9% (▲ 9.5)	九州地区	51.5% (▲ 8.2)

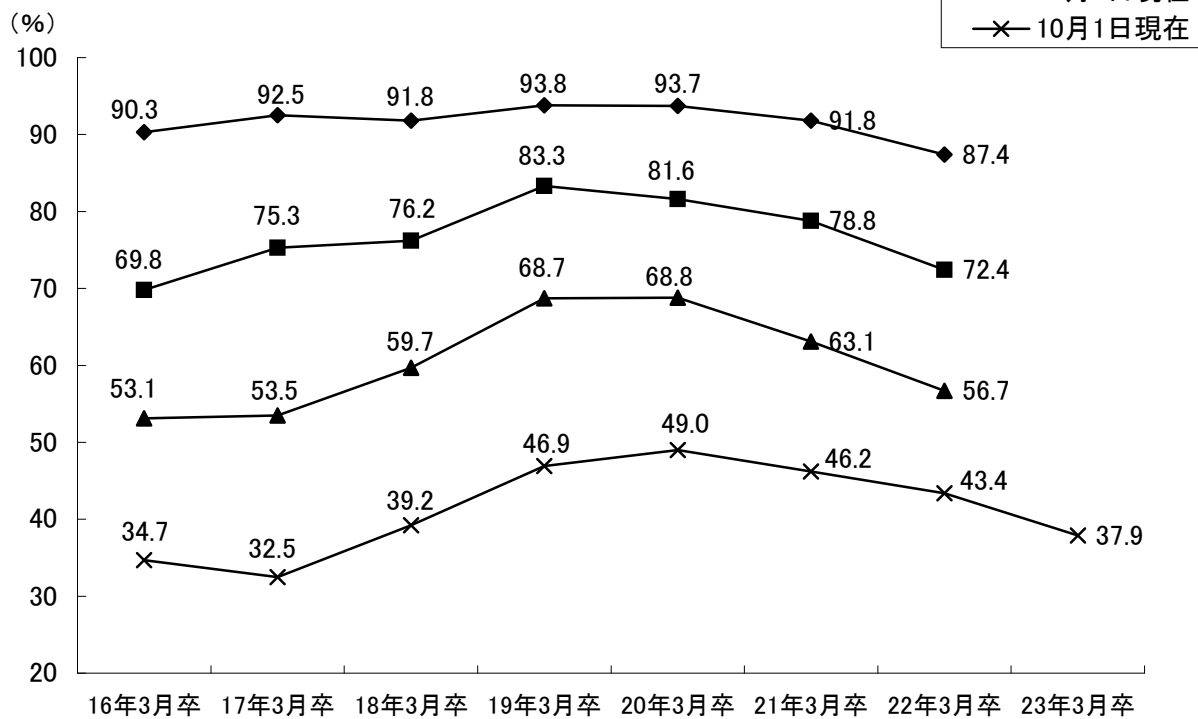




就職(内定)率の推移 (高専 男子)



就職(内定)率の推移 (専修学校)



大学、短期大学及び高等専門学校卒業者の10月1日現在の就職内定状況調査の推移

○就職内定率

【全体】

区分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
大学	69.9%	73.6% (3.7)	67.5% (▲6.1)	63.6% (▲3.9)	63.7% (0.1)	65.0% (1.3)	64.1% (▲0.9)	60.2% (▲3.9)	61.3% (1.1)	65.8% (4.5)	68.1% (2.3)	69.2% (1.1)	69.9% (0.7)	62.5% (▲7.4)	57.6% (▲4.9)
うち 国公立	65.8%	67.6% (1.8)	65.0% (▲2.6)	65.2% (0.2)	68.7% (3.5)	65.5% (▲3.2)	62.6% (▲2.9)	63.4% (0.8)	62.8% (▲0.6)	66.3% (3.5)	70.3% (4.0)	73.5% (3.2)	73.2% (▲0.3)	71.3% (▲1.9)	63.2% (▲8.1)
私立	71.4%	75.6% (4.2)	68.3% (▲7.3)	63.1% (▲5.2)	62.1% (▲1.0)	64.9% (2.8)	64.6% (▲0.3)	59.3% (▲5.3)	60.9% (1.6)	65.6% (4.7)	67.5% (1.9)	67.9% (0.4)	69.0% (1.1)	59.6% (▲9.4)	55.8% (▲3.8)
短期大学	46.8%	47.0% (0.2)	38.8% (▲8.2)	36.5% (▲2.3)	36.6% (0.1)	36.6% (0.0)	36.1% (▲0.5)	29.0% (▲7.1)	30.9% (1.9)	29.6% (▲1.3)	33.0% (3.4)	38.5% (5.5)	39.4% (0.9)	29.0% (▲10.4)	22.5% (▲6.5)
高等専門学校	93.4%	94.6% (1.2)	95.9% (1.3)	95.9% (0.0)	91.9% (▲4.0)	92.1% (0.2)	93.9% (1.8)	95.0% (1.1)	98.5% (3.5)	93.4% (▲5.1)	95.7% (2.3)	96.4% (0.7)	94.8% (▲1.6)	94.7% (▲0.1)	93.8% (▲0.9)
総計	67.9%	71.2% (3.3)	65.0% (▲6.2)	61.3% (▲3.7)	61.2% (▲0.1)	62.5% (1.3)	61.7% (▲0.8)	57.5% (▲4.2)	58.7% (1.2)	62.3% (3.6)	66.4% (4.1)	67.6% (1.2)	68.3% (0.7)	61.0% (▲7.3)	56.0% (▲5.0)

【男子】

区分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
大学	73.9%	76.4% (2.5)	71.3% (▲5.1)	66.4% (▲4.9)	66.0% (▲0.4)	67.6% (1.6)	67.0% (▲0.6)	61.1% (▲5.9)	62.9% (1.8)	68.1% (5.2)	69.6% (1.5)	70.1% (0.5)	69.8% (▲0.3)	63.3% (▲6.5)	59.5% (▲3.8)
うち 国公立	67.7%	70.3% (2.6)	68.6% (▲1.7)	67.6% (▲1.0)	68.3% (0.7)	66.4% (▲1.9)	64.8% (▲1.6)	65.2% (0.4)	66.3% (1.1)	69.7% (3.4)	71.4% (1.7)	76.8% (5.4)	73.0% (▲3.8)	69.0% (▲4.0)	64.1% (▲4.9)
私立	76.1%	78.7% (2.6)	72.2% (▲6.5)	66.0% (▲6.2)	65.3% (▲0.7)	68.0% (2.7)	67.6% (▲0.4)	60.0% (▲7.6)	62.1% (2.1)	67.7% (5.6)	69.1% (1.4)	68.0% (▲1.1)	68.9% (0.9)	61.5% (▲7.4)	58.1% (▲3.4)
高等専門学校	93.4%	94.6% (1.2)	95.9% (1.3)	95.9% (0.0)	91.9% (▲4.0)	92.1% (0.2)	93.9% (1.8)	95.0% (1.1)	98.5% (3.5)	93.4% (▲5.1)	95.7% (2.3)	96.4% (0.7)	94.8% (▲1.6)	94.7% (▲0.1)	93.8% (▲0.9)
総計	74.5%	77.0% (2.5)	72.0% (▲5.0)	67.3% (▲4.7)	66.7% (▲0.6)	68.3% (1.6)	67.8% (▲0.5)	62.1% (▲5.7)	64.1% (2.0)	68.9% (4.8)	72.7% (3.8)	72.7% (0.0)	72.2% (▲0.5)	66.5% (▲5.7)	63.1% (▲3.4)

【女子】

区分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
大学	61.1%	67.3% (6.2)	59.2% (▲8.1)	57.7% (▲1.5)	59.7% (2.0)	60.6% (0.9)	60.1% (▲0.5)	59.1% (▲1.0)	59.2% (0.1)	62.9% (3.7)	66.4% (3.5)	68.2% (1.8)	70.1% (1.9)	61.6% (▲8.5)	55.3% (▲6.3)
うち 国公立	61.4%	61.5% (0.1)	57.1% (▲4.4)	59.8% (2.7)	69.5% (9.7)	64.0% (▲5.5)	59.6% (▲4.4)	61.0% (1.4)	58.7% (▲2.3)	62.4% (3.7)	69.2% (6.8)	69.9% (0.7)	73.3% (3.4)	73.8% (0.5)	62.2% (▲11.6)
私立	61.0%	69.2% (8.2)	59.9% (▲9.3)	57.1% (▲2.8)	56.9% (▲0.2)	59.7% (2.8)	60.2% (0.5)	58.5% (▲1.7)	59.4% (0.9)	63.1% (3.7)	65.4% (2.3)	67.7% (2.3)	69.0% (1.3)	57.3% (▲11.7)	53.0% (▲4.3)
短期大学	46.8%	47.0% (0.2)	38.8% (▲8.2)	36.5% (▲2.3)	36.6% (0.1)	36.6% (0.0)	36.1% (▲0.5)	29.0% (▲7.1)	30.9% (1.9)	29.6% (▲1.3)	33.0% (3.4)	38.5% (5.5)	39.4% (0.9)	29.0% (▲10.4)	22.5% (▲6.5)
総計	57.1%	61.9% (4.8)	53.6% (▲8.3)	51.7% (▲1.9)	54.0% (2.3)	54.7% (0.7)	54.8% (0.1)	52.6% (▲2.2)	53.2% (0.6)	55.9% (2.7)	59.7% (3.8)	62.2% (2.5)	64.1% (1.9)	55.1% (▲9.0)	48.6% (▲6.5)

- (注) 1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。
2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。
3. 数字に下線が引かれているものは、統計開始以来最も低い値を示し、斜体は最も高い値を示す。

【文理別内定率】(文系)

区 分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
大 学	68.7%	71.9% (3.2)	65.6% (▲6.3)	62.6% (▲3.0)	62.6% (0.0)	63.8% (1.2)	63.7% (▲0.1)	60.0% (▲3.7)	60.2% (0.2)	65.2% (5.0)	67.4% (2.2)	68.8% (1.4)	70.4% (1.6)	61.2% (▲9.2)	57.4% (▲3.8)
うち 国公立	62.7%	63.0% (0.3)	60.5% (▲2.5)	63.4% (2.9)	66.7% (3.3)	62.8% (▲3.9)	60.7% (▲2.1)	64.7% (4.0)	62.8% (▲1.9)	68.1% (5.3)	70.5% (2.4)	74.7% (4.2)	76.1% (1.4)	71.0% (▲5.1)	64.4% (▲6.6)
私立	70.2%	74.2% (4.0)	66.9% (▲7.3)	62.3% (▲4.6)	61.7% (▲0.6)	64.0% (2.3)	64.5% (0.5)	59.0% (▲5.5)	59.7% (0.7)	64.5% (4.8)	66.7% (2.2)	67.4% (0.7)	69.0% (1.6)	58.7% (▲10.3)	55.7% (▲3.0)

【文理別内定率】(理系)

区 分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
大 学	75.2%	80.6% (5.4)	75.6% (▲5.0)	68.0% (▲7.6)	68.4% (0.4)	70.5% (2.1)	65.8% (▲4.7)	61.1% (▲4.7)	66.4% (5.3)	68.4% (2.0)	71.7% (3.3)	71.2% (▲0.5)	68.1% (▲3.1)	68.5% (0.4)	58.3% (▲10.2)
うち 国公立	71.4%	76.1% (4.7)	73.7% (▲2.4)	68.5% (▲5.2)	72.8% (4.3)	70.9% (▲1.9)	66.4% (▲4.5)	60.5% (▲5.9)	62.8% (2.3)	62.6% (▲0.2)	69.9% (7.3)	71.1% (1.2)	67.7% (▲3.4)	71.8% (4.1)	60.6% (▲11.2)
私立	78.6%	84.5% (5.9)	77.2% (▲7.3)	67.6% (▲9.6)	65.1% (▲2.5)	70.2% (5.1)	65.3% (▲4.9)	61.5% (▲3.8)	68.9% (7.4)	72.4% (3.5)	73.1% (0.7)	71.3% (▲1.8)	68.5% (▲2.8)	65.7% (▲2.8)	56.4% (▲9.3)

【地域別内定状況(大学)】

区 分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
北海道・東北	61.6%	58.5% (▲3.1)	52.2% (▲6.3)	52.5% (0.3)	51.0% (▲1.5)	53.4% (2.4)	54.4% (1.0)	57.5% (3.1)	55.5% (▲2.0)	57.1% (1.6)	60.1% (3.0)	62.1% (2.0)	60.3% (▲1.8)	60.6% (0.3)	55.6% (▲5.0)
関 東	83.7%	85.5% (1.8)	79.3% (▲6.2)	71.3% (▲8.0)	75.2% (3.9)	76.1% (0.9)	73.9% (▲2.2)	67.3% (▲6.6)	67.5% (0.2)	72.5% (5.0)	71.2% (▲1.3)	71.0% (▲0.2)	73.4% (2.4)	62.9% (▲10.5)	61.0% (▲1.9)
中 部	52.8%	65.6% (12.8)	61.8% (▲3.8)	63.2% (1.4)	64.4% (1.2)	65.3% (0.9)	58.9% (▲6.4)	57.5% (▲1.4)	60.3% (2.8)	66.0% (5.7)	66.4% (0.4)	62.7% (▲3.7)	68.2% (5.5)	61.4% (▲6.8)	51.9% (▲9.5)
近 畿	73.1%	77.0% (3.9)	72.6% (▲4.4)	68.2% (▲4.4)	59.2% (▲9.0)	63.5% (4.3)	64.3% (0.8)	61.8% (▲2.5)	65.6% (3.8)	67.9% (2.3)	73.9% (6.0)	75.0% (1.1)	72.3% (▲2.7)	65.1% (▲7.2)	60.5% (▲4.6)
中国・四国	52.5%	57.4% (4.9)	45.6% (▲11.8)	48.2% (2.6)	58.1% (9.9)	50.7% (▲7.4)	53.4% (2.7)	39.2% (▲14.2)	39.8% (0.6)	50.8% (11.0)	59.1% (8.3)	66.4% (7.3)	67.5% (1.1)	59.7% (▲7.8)	53.0% (▲6.7)
九 州	54.2%	58.1% (3.9)	47.8% (▲10.3)	45.9% (▲1.9)	50.4% (4.5)	50.9% (0.5)	53.4% (2.5)	50.9% (▲2.5)	49.0% (▲1.9)	54.5% (5.5)	60.2% (5.7)	65.4% (5.2)	65.7% (0.3)	59.7% (▲6.0)	51.5% (▲8.2)

(注) 1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。

2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

3. 数字に下線が引かれているものは、統計開始以来最も低い値を示し、斜体は最も高い値を示す。

○就職希望率

【全体】

区分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	
大学	76.4%	77.0% (0.6)	75.1% (▲1.9)	71.4% (▲3.7)	71.7% (0.3)	72.3% (0.6)	73.2% (0.9)	72.4% (▲0.8)	73.6% (1.2)	75.1% (1.5)	74.2% (▲0.9)	77.1% (2.9)	77.3% (0.2)	76.4% (▲0.9)	73.6% (▲2.8)	
うち	国公立	58.2%	58.8% (0.6)	54.9% (▲3.9)	51.2% (▲3.7)	51.6% (0.4)	51.5% (▲0.1)	52.6% (1.1)	48.9% (▲3.7)	49.1% (0.2)	51.3% (2.2)	52.4% (1.1)	55.3% (2.9)	54.9% (▲0.4)	56.9% (2.0)	53.8% (▲3.1)
	私立	85.7%	86.4% (0.7)	85.4% (▲1.0)	81.8% (▲3.6)	81.2% (▲0.6)	82.1% (0.9)	83.0% (0.9)	83.5% (0.5)	85.3% (1.8)	86.6% (1.3)	85.0% (▲1.6)	87.9% (2.9)	88.4% (0.5)	86.0% (▲2.4)	83.5% (▲2.5)
短期大学	83.8%	79.8% (▲4.0)	80.2% (0.4)	80.2% (0.0)	79.4% (▲0.8)	77.7% (▲1.7)	77.3% (▲0.4)	79.4% (2.1)	79.6% (0.2)	81.3% (1.7)	78.7% (▲2.6)	81.9% (3.2)	78.7% (▲3.2)	79.6% (0.9)	79.6% (0.0)	
高等専門学校	63.3%	61.7% (▲1.6)	61.7% (0.0)	61.7% (0.0)	51.7% (▲10.0)	52.5% (0.8)	55.0% (2.5)	50.0% (▲5.0)	55.8% (5.8)	50.8% (▲5.0)	63.3% (12.5)	56.0% (▲7.3)	52.8% (▲3.2)	56.8% (4.0)	56.3% (▲0.5)	
総計	76.8%	76.9% (0.1)	75.3% (▲1.6)	72.1% (▲3.2)	72.0% (▲0.1)	72.3% (0.3)	73.2% (0.9)	72.5% (▲0.7)	73.8% (1.3)	75.2% (1.4)	73.9% (▲1.3)	76.0% (2.1)	75.7% (▲0.2)	75.3% (▲0.4)	73.0% (▲2.3)	

【男子】

区分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	
大学	75.0%	75.1% (0.1)	73.2% (▲1.9)	69.2% (▲4.0)	68.4% (▲0.8)	69.4% (1.0)	70.2% (0.8)	68.9% (▲1.3)	69.7% (0.8)	70.9% (1.2)	68.7% (▲2.2)	72.2% (3.5)	71.7% (▲0.5)	71.3% (▲0.4)	68.6% (▲2.7)	
うち	国公立	54.9%	55.9% (1.0)	51.3% (▲4.6)	48.2% (▲3.1)	47.5% (▲0.7)	48.0% (0.5)	47.6% (▲0.4)	43.5% (▲4.1)	42.5% (▲1.0)	44.5% (2.0)	44.0% (▲0.5)	47.6% (3.6)	46.3% (▲1.3)	48.2% (1.9)	46.3% (▲1.9)
	私立	86.0%	85.6% (▲0.4)	85.2% (▲0.4)	80.8% (▲4.4)	79.2% (▲1.6)	80.4% (1.2)	81.7% (1.3)	81.9% (0.2)	83.5% (1.6)	84.5% (1.0)	82.0% (▲2.5)	85.3% (3.3)	85.4% (0.1)	83.6% (▲1.8)	80.6% (▲3.0)
高等専門学校	63.3%	61.7% (▲1.6)	61.7% (0.0)	61.7% (0.0)	51.7% (▲10.0)	52.5% (0.8)	55.0% (2.5)	50.0% (▲5.0)	55.8% (5.8)	50.8% (▲5.0)	63.3% (12.5)	56.0% (▲7.3)	52.8% (▲3.2)	56.8% (4.0)	56.3% (▲0.5)	
総計	74.6%	74.6% (0.0)	72.8% (▲1.8)	69.0% (▲3.8)	67.8% (▲1.2)	68.7% (0.9)	69.6% (0.9)	68.1% (▲1.5)	69.1% (1.0)	70.0% (0.9)	68.1% (▲1.9)	70.2% (2.1)	69.3% (▲0.9)	69.4% (0.1)	67.1% (▲2.3)	

【女子】

区分	平成8年10月	平成9年10月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	
大学	79.7%	81.5% (1.8)	79.5% (▲2.0)	76.6% (▲2.9)	77.9% (1.3)	77.7% (▲0.2)	77.8% (0.1)	77.6% (▲0.2)	79.2% (1.6)	81.0% (1.8)	81.9% (0.9)	83.9% (2.0)	85.0% (1.1)	83.4% (▲1.6)	80.6% (▲2.8)	
うち	国公立	67.2%	66.7% (▲0.5)	64.9% (▲1.8)	59.5% (▲5.4)	60.8% (1.3)	59.3% (▲1.5)	61.3% (2.0)	58.1% (▲3.2)	59.6% (1.5)	61.9% (2.3)	65.7% (3.8)	67.3% (1.6)	68.6% (1.3)	70.6% (2.0)	65.7% (▲4.9)
	私立	85.1%	88.0% (2.9)	86.0% (▲2.0)	84.1% (▲1.9)	84.8% (0.7)	85.2% (0.4)	84.9% (▲0.3)	85.9% (1.0)	87.6% (1.7)	89.2% (1.6)	89.1% (▲0.1)	91.2% (2.1)	92.3% (1.1)	89.1% (▲3.2)	87.3% (▲1.8)
短期大学	83.8%	79.8% (▲4.0)	80.2% (0.4)	80.2% (0.0)	79.4% (▲0.8)	77.7% (▲1.7)	77.3% (▲0.4)	79.4% (2.1)	79.6% (0.2)	81.3% (1.7)	78.7% (▲2.6)	81.9% (3.2)	78.7% (▲3.2)	79.6% (0.9)	79.6% (0.0)	
総計	80.8%	81.1% (0.3)	79.7% (▲1.4)	77.6% (▲2.1)	78.2% (0.6)	77.7% (▲0.5)	77.7% (0.0)	78.0% (0.3)	79.3% (1.3)	81.1% (1.8)	81.2% (0.1)	83.5% (2.3)	83.7% (0.2)	82.7% (▲1.0)	80.4% (▲2.3)	

- (注) 1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。
 2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。
 3. 数字に下線が引かれているものは、統計開始以来最も低い値を示し、斜体は最も高い値を示す。

大学等の就職支援体制の強化のための「就職相談員」配置の倍増

経済危機対応・地域活性化予備費 7億円

目的

大学等の就職支援体制の強化(就職相談員の倍増)を図ることにより、学生個々の能力や適性に応じたきめ細やかな就職支援を可能とし、就職率の向上を図る。

実施内容

大学等卒業予定者及び既卒者の厳しい雇用環境に対応するため、現在、「大学教育・学生支援推進事業」により248校の大学等に配置されているキャリアカウンセラーを倍増し、大学等の就職相談体制の強化を図る。

○キャリアカウンセラーの配置による効果及び業務内容

【期待される効果】

- ①就職率の向上
- ②中小企業とのミスマッチの解消

【業務内容】

- ①就職相談(カウンセリング)、②就職先の企業開拓、情報収集・分析、③企業と連携し就職セミナーの企画・開催、④履歴書等エントリーシートの添削指導、⑤面接等のセレクトシヨン対策指導 等

事務連絡
平成22年10月26日

各国公立大学学生部長(担当職)
各公立短期大学事務部長(担当職)
各国公立高等専門学校事務部長(担当職) 殿
各都道府県専修学校主管課長(担当職)
各都道府県教育委員会専修学校主管課長(担当職)

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長
藤野公之

文部科学省高等教育局学生・留学生課長
松尾泰樹

「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を踏まえた
大学等卒業生等に対する就職支援策の周知等について

昨今の経済情勢の悪化に伴い、平成23年3月新規大学等卒業予定者の就職環境も
厳しい状況となるおそれがあります。

こうした状況を踏まえ、政府横断的な取組をより強力で推進するため、「新卒者雇
用・特命チーム」を設置し、「新卒者雇用に関する緊急対策について」(平成22年8
月30日新卒者雇用・特命チーム決定)を取りまとめるとともに、「新成長戦略実現
に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)においても、新卒
者雇用に関する緊急対策が盛り込まれたところです。

これを踏まえ、厚生労働省及び経済産業省中小企業庁では、別添1及び別添2のと
おり、新卒者等に対する就職支援策を講じているところですが、今般、このことにつ
いて周知依頼がありました。

つきましては、各大学等におかれましては、別添の内容についてご了知いただく
とともに、労働局や経済産業局等の関係機関との連携を図り、既卒者等への情報提供等
の協力をお願いいたします。

また、各都道府県及び各都道府県教育委員会の専修学校主管課におかれては、この
ことについて所管の専修学校に対して、周知をお願いします。

<本件担当>

【専修学校】

生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第一係
TEL 03-5253-4111 (内線2939)

【大学、短大及び高等専門学校】

高等教育局学生・留学生課厚生係
TEL 03-5253-4111 (内線2519)

事 務 連 絡
平成 22 年 10 月 26 日

文部科学省
生涯学習政策局生涯学習推進課長
高等教育局学生・留学生課長
殿

厚生労働省職業安定局
派遣・有期労働対策部
若年者雇用対策室長

「新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策」を
踏まえた新卒者に対する就職支援の強化について

若年者雇用対策関係業務につきましては、平素よりご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成 22 年 3 月大学新卒者の就職率（平成 22 年 4 月 1 日現在）は 91.8 %と調査開始以来 2 番目に低い数値となるなど非常に厳しい結果となったところであり、来春の新卒者についても引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、厚生労働省では、9 月 10 日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策」に基づき、来春の新卒者及び未就職卒業者（以下「新卒者等」という。）に対するきめ細かな就職支援を集中的に実施し、将来ある新卒者等の就職の実現に全力で取り組むこととしています。

具体的には、

- ①新卒者等支援の専門職員（大卒就職ジョブサポーター）を大幅に増員し、各大学等毎に専任の担当を設け、より大学等と連携を図れる体制を整備し、大学等のニーズに応じ、求人情報等の定期的な提供、学生に対する出張相談、就職面接会・企業説明会の開催等を実施
- ②新卒者等が気軽に利用し、担当者制による個別支援などを受けることができる「新卒応援ハローワーク」の新設
- ③学校卒業後 3 年以内の既卒者の就職促進のための、企業への奨励金の創設等の取組を進めています。

これらの取組により、将来ある新卒者等が 1 日でも早く、また 1 人でも多く適職に就けるように支援を実施していますが、より効果的・効率的な支援となるよう大学等にこれらの取組を広く周知するとともに、労働局及びハローワーク（新卒応援ハローワークを含む）（以下「労働局等」という。）と大学等との連携をさらに深めていくことが必要であると考えています。

このため、貴職から大学等に対して、下記についての周知等を行っていただくとともに、労働局等との一層の連携について要請していただきますようお願いいたします。

記

1 新卒者等のための新卒応援ハローワークの新設

新卒者等が利用しやすい専門のハローワークとして、「新卒応援ハローワーク」を全国に設置し、新卒者等に対する担当者制による支援（エントリーシートの作成指導、面接の受け方の指導、ハローワーク（新卒応援ハローワーク含む。以下同じ。）で受理した学卒求人への提供、個別相談及び職業紹介等）を実施することとしたので、積極的に利用していただきたいこと（概要は別紙1、全国の新卒応援ハローワークのリストは別紙2）。

新卒応援ハローワークのリストURL（<http://www.mhlw.go.jp/kyujin/dl/01.pdf>）

（今後、追加で設置した場合は随時更新）

また、大卒就職ジョブサポーター（概要は別紙3）の増員により、大学等ごとに担当者制を導入し、大学等のニーズに合わせた支援を実施していくこととしたので、積極的に活用いただきたいこと。

2 卒業後3年以内の既卒者の就職促進のための企業への奨励金の創設

卒業後3年以内の既卒者の就職を促進するため、以下のとおり、企業への奨励金を創設し、ハローワークにおいて、求人一覧等を作成し、定期的に大学等に送付しているので、対象となる者に対し、積極的にハローワークによる相談及び職業紹介を勧奨していただきたいこと。

- (1) 大学・高校等を卒業後3年以内の既卒者を正規雇用へ向けて育成するため、有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対する「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」（有期雇用（原則3か月）1人月10万円、正規雇用移行から3か月後に50万円支給）（別紙4）
- (2) 大学等を卒業後3年以内の既卒者も対象とする新卒求人を提出し、既卒者を正規雇用する事業主に対する「3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金」（正規雇用から6か月経過後に100万円支給）（別紙5）

3 新卒者企業実習推進事業（新卒者等が実施する短期インターンシップ）の実施

卒業年次の未内定者や卒業後3年以内の既卒者を対象に、ハローワークにおいて、中小企業やその業務内容への具体的なイメージを持ち、就職意欲を高めるための短期（3日間から最長1か月）のインターンシップ機会を提供する「新卒者企業実習推進事業（新卒インターンシップ事業）」（別紙6）を実施しているので、対象となる者への周知及びハローワークへの相談勧奨をしていただきたいこと。

別紙省略

平成22年10月8日

文部科学省
生涯学習政策局 生涯学習推進課長
高等教育局 学生・留学生課長 殿

経済産業省 中小企業庁
経営支援課長 丸山 進

「新卒者就職応援プロジェクト」の周知等について(依頼)

経済産業省中小企業庁では、平成22年9月10日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」に基づき、新卒者就職応援プロジェクトを拡充実施致します。

本事業は、現下の厳しい雇用情勢下、就職先が決まらないまま卒業を迎えた新卒者の皆さんを対象に、中小企業の現場において、社会人基礎力や分野ごとの基本的知識・技能を習得するための機会を提供することにより、その後の就職に向けた活動に役立てていただくとともに、中小企業に活躍の場を見出してもらうことを目的として平成21年度末より実施しているものです。

これまでに4,988名の新卒者の皆さんが実習に取り組んでおり、今後更に1万人を対象に実習を実施することとしております。

今年度後期以降実施する事業(対象者を拡大—事業概要別添参照)につきましても、大学等における既卒者等に対する就職支援策の一つとして積極的にご活用いただくとともに、対象となる方々への周知にご協力をお願い申し上げます。

また、経済産業局または実施主体となる都道府県中小企業団体中央会等より各大学等にご相談に伺った際には、実習を希望する者に係る情報提供や事業説明の場の提供等にもご協力いただきたく宜しくお願い申し上げます。

別添省略



平成22年10月8日

新規学校卒業者等の採用に関する要請について

新規学卒者の就職環境が非常に厳しく、平成22年3月卒のうち未就職の者は約7万5千人に上るとともに、平成23年3月卒については、さらに厳しい状況となるおそれがあります。

このため、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に基づく新卒者の緊急雇用対策をより効果的に実施するため、既に高木文部科学大臣が経済2団体（社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所）に対し、新卒者の雇用に向けた取組を要請したところですが、本日、主要経済団体、業界団体に対しても高木文部科学大臣・細川厚生労働大臣・大畠経済産業大臣連名による要請書を送付することといたしました（別添1、2）。

文部科学省としては、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に基づき、引き続き関係省庁と連携し、新規学校卒業者等の就職支援の強化に努めてまいります。

〈担当〉 高等教育局学生・留学生課

課長 松尾 泰樹（内線2514）

課長補佐（併）就職指導専門官 森山 睦（内線2088）

厚生係長 黒部 敦之（内線2519）

電話：03-5253-4111（代表）

電話：03-6734-2519（直通）

別添2（要請書送付先）省略

(別添 1)
平成 22 年 10 月 8 日

主要経済団体の長 殿

新規学校卒業者等の採用に関する要請書

今春の就職内定率は、新規大学卒業者と 91.8%、新規高校卒業者と 93.9%と、特に大学は前年から大きく低下し、ここ 10 年来で最も厳しい状況となっており、来春に向け、就職環境がさらに厳しくなることが懸念されます。

また、未就職卒業者は約 7.5 万人（前年度比約 3.1 万人増）にのぼっており、いったん卒業すると、新卒枠への応募機会が極めて限定されるため、正社員として就職することが困難になり、フリーターとして労働市場に滞留することが懸念されます。

このような状況を踏まえ、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省では、学校とハローワーク等との連携により、「新成長戦略実現に向けた 3 段階の経済対策」（平成 22 年 9 月 10 日閣議決定）に盛り込まれた対策を実施し、1 人でも多くの新規学校卒業者及び未就職卒業者の就職が実現するように努めるとともに、卒業時点で学生・生徒が社会人・職業人として必要な資質能力を備えるよう、義務教育段階からのキャリア教育・職業教育を推進し、特に大学においては学生の就業力の育成を図る取組を強化していく所存です。

産業界の皆さまにおかれましても、将来にわたる日本経済の競争力・生産性の向上を図るため、こうした取組みにご理解をいただき、新規学校卒業者及び未就職卒業者のための採用枠の拡大、追加求人への提出及び少なくとも大学及び高等学校等卒業後 3 年以内の未就職卒業者の新卒枠での応募受付について努力をお願いする次第です。

また、就職・採用活動の早期化・長期化は、大学教育の効果を阻害し、学生の質の低下も招いていることから、企業、学生双方にとってメリットをもたらす就職・採用活動の実現のため、早期の採用選考活動の抑制にこれまで以上の取組みをお願いいたします。

貴団体におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を徹底していただきたく、御協力をお願い申し上げます。

文部科学大臣

(署 名)

厚生労働大臣

(署 名)

経済産業大臣

(署 名)